

2018年2月23日 全7頁

離職者比率の水準と企業パフォーマンス（上）

～離職者比率の水準はセクターや企業によって異なるが、経時的には安定的に推移している傾向がうかがえる～

政策調査部 主任研究員 伊藤 正晴

〔要約〕

- 企業パフォーマンスとの関係を分析するため、データが入手できた上場企業を対象に、2011年度から2015年度の離職者比率の水準の動向を調べたところ、以下の結果を得た。
- 各年度の離職者比率の平均値は、4.4%から4.5%の水準を推移しており、離職者比率は経時的にほぼ安定的に推移している。また、前年度に対する離職者比率の相関係数は0.7台で推移し、2011年度と2015年度の離職者比率の分布の形状は同様の特徴を持っている。離職者比率の水準は、個別企業ベースでもある程度経時的に安定的に推移しているようである。
- 企業規模別に離職者比率の平均的な水準を見ると、規模の大きい企業の方が離職者比率が低い。また、各セクターの離職者比率の平均的な水準を比較すると、セクターによって離職者比率の水準が異なるが、概ね経時的に安定的な推移をしている。
- さらに、セクターをブレイクダウンした業種別の離職者比率を見ると、同一セクター内の業種間である程度の差はあるものの、セクター別に見た離職者比率の水準の差はそれを構成する業種の離職率の特徴に起因しているようである。また、企業規模による離職者比率の水準の違いとセクターによる離職者比率の水準の違いを比較すると、後者の方が大きく、各社の離職者比率の水準は所属するセクターの違いによる影響が大きそうである。

1. はじめに

企業の成長、持続可能性の向上に向けて、人材育成し、人的資本を蓄積することが企業経営上の重要な課題となっている。先のレポートでは、人材育成制度とROAやROEを指標とする財務パフォーマンスとの関係を分析し、人材育成制度を導入している企業の方がROAやROEが高い傾向がうかがえることを示した¹。この結果は、人材の教育・育成が将来の企業価値にプラス

¹ 伊藤正晴「[日本企業の人材育成制度の導入状況と財務パフォーマンス（下）～人材育成に関する制度の導入状況とROA、ROEの関係～](#)」（2017年12月29日付大和総研レポート）

に影響していることを示唆し、人材育成のさらなる強化が、企業の成長性や持続可能性の向上につながると期待される。

また、企業が人的資本を蓄積するには人材を育成するだけでなく、その人材の定着を図る必要がある。せっかく育成した人材が離職してしまえば、企業は所期の目的を達成できない。この点について、前回のレポートで人材育成制度の導入状況と離職者比率との関係を分析し、人材育成制度の導入が人材の定着と関係している可能性を示した²。

そこで、本レポートと次回のレポートでは離職者比率に着目し、人材の定着が人的資本の蓄積に寄与し、企業パフォーマンスと関係しているかを検討する。本レポートでは、企業パフォーマンスとの関係を分析する前準備として、データを取得できた上場企業を対象に、離職者比率の経時的な動向などを分析した結果を紹介する。次回のレポートでは、離職者比率の水準とROAやROE、そして株式リターンとの関係について分析し、その結果を紹介する予定である。

2. 分析について

本レポートで扱う離職者比率は、東洋経済新報社の「CSR データベース」に収録されている従業員数と離職者数から算出している。分析の対象期間は2011年度から2015年度で、この間の各年度における離職者比率を分析対象とする。分析については、データを取得できた企業全体の離職者比率の推移や前年度との相関係数などにより、企業全体の離職者比率の動向をまず検討する。次いで、企業の規模別やセクター別の離職者比率について分析し、その結果を紹介する。

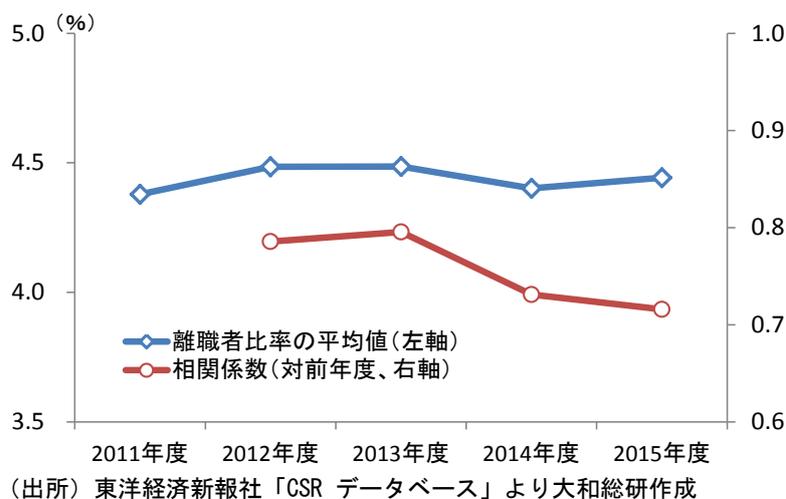
3. 上場企業全体の離職者比率の動向

初めに、データを取得できた上場企業全体の離職者比率の動向を紹介する。各年度で対象企業全体の離職者比率の平均値を算出すると、2011年度の4.4%から2012年度は4.5%へとわずかに上昇しているが、2013年度も4.5%、そして2014年度と2015年度は4.4%となっている(図表1)。分析対象の5年間では、上場企業全体の離職者比率の水準はほとんど変化していない。

次に、2012年度以降について離職者比率の前年度との相関係数を算出すると、2012年度が0.786となっている。その後、2013年度は0.796へとわずかに高まったが、2014年度は0.731、2015年度には0.716と少し低下している。しかし、いずれの年も相関係数は0.7台という正の相関関係が存在していることを示唆する水準を推移している。これらのことから、個別企業ベースで見ても、各社の離職者比率には経時的に大きな変化はないことが推察される。

² 伊藤正晴「[人材育成制度の導入と離職者比率～人材育成制度の導入企業は、離職者比率が低い傾向がある～](#)」(2018年1月24日付大和総研レポート)

図表 1. 離職者比率の平均値と対前年度相関係数の推移



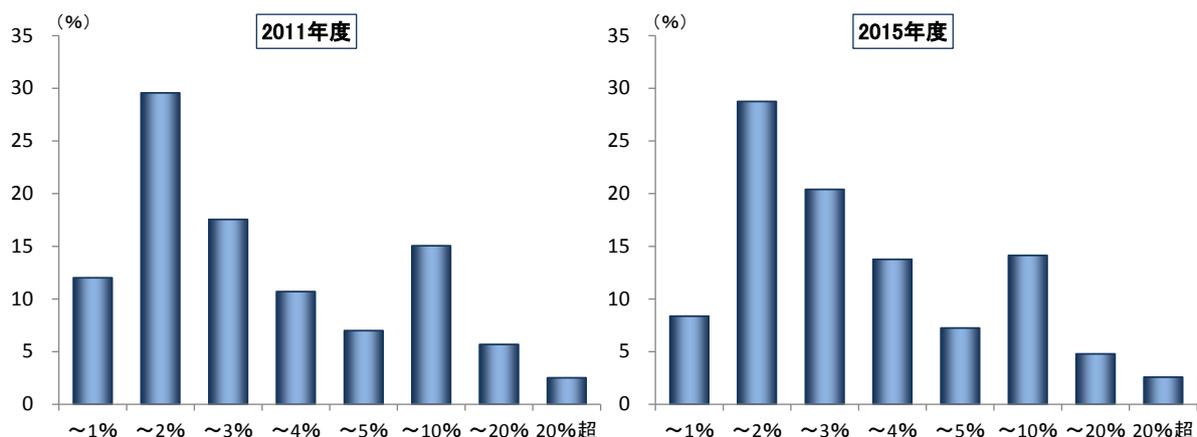
より詳細に離職者比率の状況を見るために、2011年度と2015年度における離職者比率の分布を描くと、両年度で分布の形状に大きな変化は見られない(図表2)。2011年度の離職者比率の分布は、1%以下が全体の12.0%、1%超2%以下が29.6%、2%超3%以下が17.5%を占めており、これら離職者比率が3%以下の企業を合わせると全体の59.1%を占める。また、離職者比率が3%超4%以下のゾーンも合わせると、離職者比率が4%以下の企業が全体の69.8%を占めている。

一方、離職者比率の高いゾーンを見ると、5%超10%以下が全体の15.0%、10%超20%以下が5.7%、20%超が2.5%を占めている。対象企業全体の2011年度の離職者比率の平均値は4.4%であるが、これは離職者比率の高い企業の存在に影響されており、個社ベースでは離職者比率が3%以下の企業が全体の約6割、そして4%以下の企業は約7割を占めており、実際には離職者比率が全体の平均値よりも小さい企業が多い。

2015年度も同様の傾向が見られ、離職者比率の分布は1%以下が全体の8.4%、1%超2%以下が28.7%、2%超3%以下が20.4%を占め、離職者比率が3%以下の企業が全体の57.5%を占めている。また、離職者比率が4%以下の企業で見ると全体の71.3%を占めている。離職者比率の高いゾーンでは、5%超10%以下が14.1%、10%超20%以下が4.8%、そして20%超が2.6%となっている。2015年度の離職者比率の平均値は4.4%であるが、やはり2011年度と同様に離職者比率の高い企業の影響があり、個社ベースでは離職者比率が全体の平均値よりも小さい企業が多い。

このように、2011年度から2015年度の離職者比率はほぼ一定の水準を推移しており、前年度に対する相関係数も高い水準が続いている。また、離職者比率の分布を見ると2011年度と2015年度は同様の特徴を持っている。これらのことから、企業の離職者比率は年ごとに大きく変わるものではなく、企業ごとにある一定の水準を推移していることが推察される。

図表 2. 2011 年度と 2015 年度の離職者比率の分布



(出所) 東洋経済新報社「CSR データベース」より大和総研作成

4. 企業規模別の離職者比率

離職者比率の水準は、経時的に大きく変動するものではなく、企業ごとにある一定の水準で推移している可能性があることがわかった。また、離職者比率の分布は、離職者比率の水準が企業によって異なっていることを示している。このような離職者比率の特徴の背景には、例えば企業の規模や所属するセクターごとに離職者比率の水準が異なっているが、企業規模やセクターごとに見ると離職者比率に経年的な変化が少ないなどの何らかの構造が存在している可能性があるだろう。

そこで、まず企業規模別に離職者比率の動向を調べる。企業規模による区分は、大和日本株インデックス (DSI) の規模区分を用いることとし、DSI では上場企業全体での時価総額上位 100 社を TOP、次の 400 社を NEXT、501 位以下を小型としている³。

まず、各年度で企業規模別に離職者比率の平均値を算出したものを期間で平均 (以下、期間平均) すると、最も企業規模が大きい TOP は 3.4%、次いで企業規模の大きい NEXT は 4.0%、そして小型は 4.8%となっている (図表 3)。企業規模が大きいほど離職者比率の水準が低い傾向があるようである。さらに、各年度の離職者比率の推移を見ると、全体はほぼ一定の水準であるのに対し、TOP は 2.8%から 4.1%の間を変動している。また、NEXT も 3.4%から 4.4%の間を変動しており、全体に比べて経時的な変動が大きい。一方、小型の離職者比率の水準は 4.7%から 5.1%の間を推移しており、経時的な変化がほとんど見られない。

これらの結果には、小型に比べて TOP や NEXT に属する企業数が少ないことが影響していることが考えられる。また、各年度でデータが取得できた企業を対象に離職者比率の平均値を算出しているため、年度によって対象となる企業に少し違いがあり、これが属する企業数の少な

³ 大和日本株インデックス (DSI) は、大和総研が日本の株式市場全体 (ただし札証・福証単独上場を除く) を対象として算出している配当込みの時価総額加重型指数で、浮動株ベースで算出している指数 (DSI-1) と上場株ベースで算出している指数 (DSI-2) がある。本稿では、DSI-1 での規模区分を用いている。TOP と NEXT の合計 (時価総額上位 500 銘柄) が「大型」に分類される。

い TOP や NEXT の離職者比率の変動が小型よりも大きいことに影響している可能性もある。さらに、大型企業の方が従業員数が多く、比率にすると離職者の影響が小さくなることもあろう。このように、いくつかの要素が影響している可能性はあるのだが、企業規模で見ると離職者比率は大型企業ほど水準が低いという傾向がある。

図表 3. 企業規模別の離職者比率の推移 (%)

企業規模	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	期間平均
TOP	2.8	3.6	4.1	3.8	2.9	3.4
NEXT	3.5	4.3	4.1	3.4	4.4	4.0
小型	5.0	4.7	4.7	5.1	4.7	4.8
全体	4.4	4.5	4.5	4.4	4.4	4.4

(出所) 東洋経済新報社「CSR データベース」より大和総研作成

5. セクター別の離職者比率

次に、セクター別の分析を行おう。セクターは DSI で採用している大和 7 セクターを用いる。国内では、33 業種分類を用いる分析が多いと思われるが、データを取得できた企業を 33 業種に区分すると、1 業種に属する企業数が少なく、平均的な姿を見るのが難しい業種が存在する可能性があるため、ここでは 33 業種分類を集約した 7 セクターで基本的な分析を行い、必要に応じてそのセクターを構成する業種の離職者比率を見る。

まず、企業規模別の分析と同様に、セクターごとに各年度の離職者比率の平均値を算出し、その期間平均を見ると、素材の離職者比率は 2.7% であるのに対し、サービスは 7.2% であるなど、セクターにより離職者比率の水準が大きく異なっている (図表 4)。また、各年度の離職者比率でも、素材は 2013 年度を除いて離職者比率が最も低いセクターである。一方、サービスは 2013 年度以降で離職者比率が最も高いセクターであり、2011 年度と 2012 年度も 2 番目に離職者比率が高いセクターとなっている。図表 4 からは、セクターによって離職者比率の水準が異なっていること、経時的に見ると各セクターと離職者比率の水準にはある程度の安定的な関係があることがわかる。

素材セクターは離職者比率が低いという特性を持っているのだろうか。そこで、セクターを構成する業種の離職者比率を見ると、繊維製品の期間平均は 2.8%、化学と鉄鋼は 2.4% であるなど、ブレイクダウンした業種ベースでも離職者比率の水準が低い傾向が見られる。ただし、同じ素材であってもパルプ・紙は離職者比率の期間平均が 10.0% と非常に高い (図表 5)。また、離職者比率の水準が高いセクターであるサービスについては、小売業の期間平均が 9.9% と高く、サービスを構成する業種の中で期間平均が比較的低い卸売業も 5.3% であり、これは全体の平均である 4.4% より高い。業種による濃淡は存在するが、ブレイクダウンした業種別に見ても、サービスは離職者比率の水準が高いセクターと言えそうである。

他のセクターについては、加工・組立は離職者比率の期間平均が 3.2% と低く、各年度の離職者比率も 3.1% から 3.5% の間を変動しているなど、全体の平均よりも離職者比率が経時的に低

い水準をほぼ安定的に推移している。加工・組立を構成する業種については、電気機器の離職者比率の期間平均が3.3%、精密機器が3.2%など、加工・組立セクター全体の平均とほぼ同程度の水準となっている。しかし、輸送用機器の離職者比率の期間平均は1.8%と目立って低く、表には示していないが経時的にも1.6%から2.1%の間を変動するなど、離職者比率が非常に低い水準でほぼ安定している。

セクター比較で2番目に離職者比率の期間平均が高い金融の各業種については、銀行業は期間平均が4.5%でセクター内では低いが、証券・商品先物取引業の期間平均は8.6%、保険業は11.9%と、特に保険業の離職者比率が高い。

図表4. セクター別の離職者比率の推移 (%)

セクター	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	期間平均
素材	2.3	2.8	3.2	2.6	2.8	2.7
加工・組立	3.2	3.5	3.3	3.2	3.1	3.2
その他製造業	3.4	3.3	2.9	3.2	3.6	3.3
運輸・公益	4.8	4.3	4.3	4.8	5.3	4.7
サービス	6.4	6.7	7.6	7.9	7.4	7.2
金融	6.6	8.2	5.9	4.3	4.5	5.9
その他非製造業	5.6	4.7	4.4	4.5	3.9	4.6
全体	4.4	4.5	4.5	4.4	4.4	4.4

(出所) 東洋経済新報社「CSR データベース」より大和総研作成

図表5. 業種別の離職者比率の期間平均 (%)

セクター	業種	期間平均	セクター	業種	期間平均
素材	繊維製品	2.8	運輸・公益	電気・ガス業	1.5
	パルプ・紙	10.0		陸運業	4.4
	化学	2.4		海運業	3.0
	ガラス・土石製品	1.5		空運業	2.7
	鉄鋼	2.4		倉庫・運輸関連業	2.7
	非鉄金属	2.2		情報・通信業	6.0
加工・組立	機械	4.3	サービス	卸売業	5.3
	電気機器	3.3		小売業	9.9
	輸送用機器	1.8		サービス業	7.5
	精密機器	3.2	金融	銀行業	4.5
その他製造業	食料品	3.0		証券・商品先物取引業	8.6
	医薬品	2.6		保険業	11.9
	石油・石炭製品	3.0		その他金融業	4.1
	ゴム製品	1.7	その他非製造業	水産・農林業	3.3
	金属製品	3.8		鉱業	1.2
	その他製品	4.4		建設業	3.0
		不動産業		9.0	

(出所) 東洋経済新報社「CSR データベース」より大和総研作成

6. 終わりに

データを取得できた上場企業を対象に、2011年度から2015年度の離職者比率の平均値を算出すると、その水準は4.4%から4.5%の水準を推移しており、離職者比率の水準は経時的にほぼ安定的に推移している。また、前年度に対する離職者比率の相関係数は0.7台で推移している。さらに、2011年度と2015年度について各社の離職者比率の分布を描くと、各社の離職者比率の水準は大きく異なっているが、全体の分布の形状は同様の特徴を持っている。これらのことから、離職者比率の水準は、個別企業ベースでもある程度安定的に推移していると考えられる。

企業規模別に離職者比率の平均的な水準を見ると、規模の大きい企業の方が離職者比率が低い。また、各セクターの離職者比率の平均的な水準を比較すると、セクターによって離職者比率の水準が異なるが、概ね経時的に安定的な推移をしていることがわかった。さらに、業種別では分析の対象となる社数が少なくなってしまうことで、個社の状況が平均値に大きく影響する可能性があるが、セクターを構成する業種別の離職者比率を見ると、同一セクター内の業種間である程度の差はあるものの、セクター別に見た離職率の水準の違いはそれを構成する業種の離職率の特徴に起因しているようである。また、企業規模による離職者比率の水準の違いとセクターによる離職者比率の水準の違いを比較すると、後者の方が大きく、各社の離職者比率の水準は所属するセクターの違いによる影響が大きそうである。

次回のレポートでは、離職者比率の水準と企業パフォーマンスの関係を検討するために、ROAやROE、そして株式リターンとの関係を分析し、その結果を紹介する予定である。